

平成29年6月27日

第10期決算公告

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

株式会社アイ・アール ジャパン

代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,341,473	流 動 負 債	636,483
現金及び預金	1,569,150	買掛金	40,995
受取手形及び売掛金	610,635	未払金	228,287
仕掛品	11,873	未払費用	55,259
前払費用	73,551	未払法人税等	46,041
繰延税金資産	57,503	前受金	27,472
その他	19,567	預り金	109,010
貸倒引当金	△807	賞与引当金	77,878
		役員賞与引当金	8,100
固 定 資 産	1,069,366	その他の	43,439
有 形 固 定 資 産	281,540	固 定 負 債	52,960
建物附属設備	166,696	退職給付引当金	3,743
工具、器具及び備品	114,843	役員退職慰労引当金	49,216
無 形 固 定 資 産	449,550	負債合計	689,444
ソフトウェア	428,193	純 資 産 の 部	
その他	21,357	株 主 資 本	2,719,988
投 資 そ の 他 の 資 産	338,276	資本金	795,803
投資有価証券	7,288	資本剰余金	784,605
破産更生債権	5,759	資本準備金	784,605
敷金及び保証金	187,656	利益剰余金	1,139,579
長期売掛金	142,560	その他利益剰余金	1,139,579
繰延税金資産	63,351	繰越利益剰余金	1,139,579
その他	8,700	評価・換算差額等	1,407
貸倒引当金	△77,039	その他有価証券評価差額金	1,407
		純 資 産 合 計	2,721,395
資 産 合 計	3,410,839	負債純資産合計	3,410,839

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		3,838,704
売 上 原 価		1,104,058
売 上 総 利 益		2,734,645
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,831,380
営 業 利 益		903,265
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	50	
受 取 配 当 金	121	
未 払 配 当 金 除 斥 益	76	
紹 介 手 数 料	189	
そ の 他	249	688
営 業 外 費 用		
手 形 売 却 損	75	
為 替 差 損	181	257
経 常 利 益		903,696
特 別 利 益		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	91,916	91,916
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9,300	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	71,280	80,580
税 引 前 当 期 純 利 益		915,032
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	283,721	
法 人 税 等 調 整 額	4,960	288,681
当 期 純 利 益		626,350

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 7年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規定に基づき積立てております。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催予定の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労制度廃止に伴う打切り支給を上程する予定であります。その結果、従来の見積額との差額を「役員退職慰労引当金戻入額」として特別利益に計上しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は91,916千円増加しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 10,733千円

短期金銭債務 158,535千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 140,842千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 1,800千円

販売費及び一般管理費 224,075千円

営業取引以外の取引高 -千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 9,277,555株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 -株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	593,763	64.00	平成28年 3月31日	平成28年 5月16日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	83,497	9.00	平成28年 9月30日	平成28年 11月10日
平成29年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	324,714	35.00	平成29年 3月24日	平成29年 3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(税効果会計関係に関する注記)

(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

繰延税金資産 (短期)

賞与引当金	24,030	千円
未払費用	12,147	
未払事業税	9,522	
前受金	7,849	
役員賞与引当金	2,499	
その他	1,453	
計	<u>57,503</u>	千円

②固定資産

繰延税金資産 (長期)

貸倒引当金	23,593	千円
資産除去債務	17,105	
役員退職慰労引当金	15,072	
減価償却費超過額	4,206	
ゴルフ会員権	2,848	
その他	1,146	
計	<u>63,972</u>	千円

繰延税金負債 (長期)

その他有価証券評価差額金	<u>△621</u>
計	<u>△621</u>

繰延税金資産 (固定) の純額 63,351 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には外注等に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき財務ユニットが適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,569,150	1,569,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	610,635	610,635	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,788	6,788	-
(4) 敷金及び保証金	187,656	188,073	417
(5) 長期売掛金 貸倒引当金（※）	142,560 △71,280		
	71,280	71,280	-
資産計	2,445,510	2,445,927	417
(1) 買掛金	40,995	40,995	-
(2) 未払金	228,287	228,287	-
(3) 未払法人税等	46,041	46,041	-
負債計	315,323	315,323	-

※長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下の通りです。

(単位:千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,760	6,788	2,028
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		4,760	6,788	2,028

(4) 敷金及び保証金

合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、入手可能な市場利率で割り引いた

現在価値により算定しております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金は、担保及び保証金による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	500

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被) 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱アイ・アール ジャパン ホールディングス	所有 直接100%	配当金の支払 業務委託	配当金の支払	408,212	未払金	—
				経営指導料の支払 (注)1	242,988	未払金	65,606
				証券代行手数料の受取 (注)2	1,800	売掛金	486
				業務委託料の受取 (注)2	16,608	未収入金	4,480
				出向者人件費の受取 (注)3	14,702	未収入金	2,828
				法人税等当社帰属額	90,469	未払金	90,469

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 経営指導料については、双方協議により合理的に決定しております。

2. 証券代行手数料、業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。

3. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

(その他の注記)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	293円33銭
1株当たり当期純利益	67円51銭